

郷土食材を活かした障がい者の農業就労機会の拡大と地域農業の振興 Expansion of Farm Working Opportunity of Persons with Disabilities and Regional Agricultural Development through Local Agricultural Products

○片山千栄、上野美樹、石田憲治

○KATAYAMA Chie, UENO Miki and ISHIDA Kenji

1. はじめに

農業分野での障がい者の就労の機会の拡大のため、農業・福祉・教育の分野間のマッチングの促進や、多様な人材による持続可能な農業のビジネスモデルの構築などが試みられている。こうした動きは、農村地域の活力向上策の一つとしても期待されている。

しかし、これらが農業振興の促進につながり、持続的な取り組みとなるには、福祉分野や農業分野の連携が地域住民の中にも定着して、地域で自律的な循環が行われるしくみづくりが必要である。そこで、本研究では、誰もが関わる「食」の生産に注目して、郷土食材を活用した農業振興と障がい者就労支援のしくみの構築をめざした。

2. ‘モデル実証’の枠組み

農業参入した福祉事業所が生産する農産物の販路として「郷土食等の伝承機会」を位置づけ、地域住民が農業技術や食文化を支える存在になり、消費者として農業分野での障がい者就労および地域農業を支えるしくみをモデル的に構築した(図1、詳細は文献1参照)。

このモデルを元に、岡山県T市を事例に、地域の農業者の技術的支援のもと、農業参入をして間もない福祉事業所の販路拡大や隣接地域の特別支援学校との人材交流、地域住民対象の郷土食材に関する研究会等を実施した。これらにより、農業関係者や福祉関係者、教育関係者、障がい者とその家族らのネットワーク形成を促して、多様な主体による障がい者就労と地域農業の支援体制の構築を目指す。

またT市では、複数の福祉事業所において農作業の取組があり²⁾、T市障害者総合支援協議会などを通じた連携が模索されている。そこで、事業所間での必要な食材を相互補完することにより、地域内の障がい者福祉に関わる事業所の連携を促すことを試みた。

3. 郷土食材講座を核とした取り組み

1) 取り組みの経過

経験を蓄積したT市での取り組みに際し、これまでの成果と残された課題を福祉事業所の関係者らと共有し、農作業に参加する人材の送り出し側である特別支援学校との連携を深めることと、農産物の消費を通じた支援者となる地域住民を巻き込む必要性を確認した。

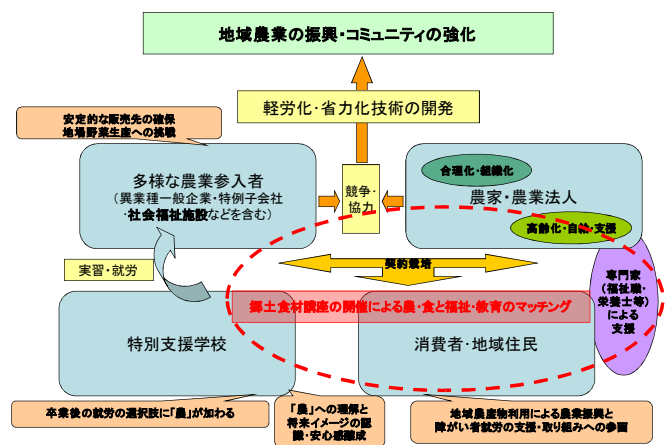


図1 郷土食材講座の開催を通じた多様な主体のマッチングによる農業振興モデルの構築¹⁾

農研機構農村工学研究所 National Institute for Rural Engineering, NARO

キーワード 障がい者の農業就労、郷土食材、地域住民、農業振興

これを踏まえ、多様な参加者を募り、地域の農産物である番田イモ（紫イモ）、千両ナス、雑穀などを題材に郷土食材を学ぶことを通して、農業と福祉の連携の継続を試みた。

2) 「郷土食材講座」の開催

「郷土食材講座」（以下「講座」と略）を2回（2013年8月、12月）開催し、それぞれ67人、38人が出席した。内容は、特別支援学校生徒や消費者ら非農家を対象に、郷土食材の種類や歴史、栽培や加工方法などを学ぶもので、講師役は、農業者や行政および福祉事業所の担当者らが務めたほか、栄養士等の協力を得て介護食にも応用可能な郷土食材を活用したレシピ開発、障がい者が農作業を行う圃場の見学などを実施した。出席者は、地域の栄養改善協議会や自治会関係者、農業者、福祉事業所の家族会メンバーなど、農業と福祉の協働に参加する様々な関係者である。

3) 福祉事業所における農作業の取り組み

福祉事業所では、筆者らとの連携を密にしながら、農業者の指導・助言を得つつ、これまでの水稲や野菜に加えて、番田イモ、千両ナスの生産を開始し、生産作目の種類を拡大した。その結果、郷土食材の栽培の歴史や加工・調理方法を学ぶとともに、福祉事業所の利用者らによる郷土の伝統的な農産物の栽培を通して、地域における農業と福祉の協働を具体的な活動として定着させることができた。

4) 特別支援学校生徒に対する農作業体験

福祉事業所では、近隣の特別支援学校生徒らに対し、農作業体験（8日間、生徒のべ16人と保護者1人）の機会を提供するとともに、農業部門で1人の職場実習を受け入れた。これは、生徒らの農業理解を促し、就労先としての農業イメージを醸成した。今後、学校の休暇時期の有効活用により、さらに参加者や交流機会を増やす余地がある。

4. 郷土食材に注目した意義

講座を実施した結果、紹介したレシピがさらに地域で活用されたり、障がい者の入所施設の給食に応用されるなど、地域住民の郷土食材利用や、消費拡大につながる契機となった。長期的には、地産地消や食育の要素を含みつつ、消費拡大により農産物の生産が拡大し、障がい者就労の広がりや農業振興のしくみの構築に寄与する流れが期待できる。

障がい者就労支援および地域農業振興にむけた支援ネットワークの形成については、郷土食材に着目して、郷土食材をはじめ、障がい者が生産に参加した地元産の農産物の試食を含めたことで、地域住民に講座への参加を促し、調理作業や試食を通して農福連携を支援する地域住民の交流につながった。福祉事業所からは、参加者リストの作成が提案されるなど、将来のネットワーク形成に向けた継続的な取り組みが期待された。ただし、福祉事業所間の相互補完体制づくりは、天候等の影響により、必ずしも十分に機能させることができなかった。地域自立支援協議会内の福祉事業所間で生産・加工・販売の得意分野を活かして連携し合うという事例（兵庫県K市）もあり、今後、長期的な取り組みが期待されるとともに、このモデルの他地区への適用可能性についての検証が必要である。

参考文献 1) 石田憲治、片山千栄：郷土食材講座による障がい者就労支援を通じた農業振興のしくみづくり、システム農学会 2013 年度秋季一般研究発表会（盛岡）シンポジウム・一般研究発表会講演要旨集、pp.27-28 (2013) / 2) 片山千栄、石田憲治：岡山県T市の障害者福祉施設における農作業の取組状況、第72回日本公衆衛生学会総会抄録集、p.452 (2013)

付記 本報告は、農林水産省補助「平成25年度障害者就労支援事業」におけるモデル実証の成果を含む。